

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号）第 26 条第 1 項に基づく農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

平成 29 年 4 月 27 日

三原市長 天満 祥典

記

- 1 協議の場を設けた区域の範囲
三原市久井町 筋原地区
- 2 協議の結果を取りまとめた年月日（変更の協議の結果を取りまとめた年月日）
平成 25 年 5 月 30 日（平成 29 年 3 月 24 日）
- 3 当該区域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況
経営体数
法人 2 経営体
- 4 3 の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか
担い手は十分確保されている
- 5 農地中間管理機構の活用方針
農業をリタイア・経営転換する人は、農地中間管理機構に貸し付けるよう努める。
- 6 地域農業の将来のあり方
筋原地区の農業の振興を図るため、農用地の有効利用と農業経営の改善を促進し、生産性の高い水田農業を確立する。
平成 15 年度から地区内の農地を法人に利用権設定し、主に水稻、大豆及びかぶの経営を行っており、数年前からは加工用ばれいしょの生産にも取り組んでいる。また、農産物の加工（味噌）による 6 次産業化・高付加価値化に取り組む。今後は、経営農地を維持しつつ低コスト化に取り組み、規模拡大を図る。
地域の中心となる経営体以外の農業者は、高齢化や後継者不足等により農作業の継続が困難になった場合には、地域の中心となる経営体へ委託し耕作放棄地の発生の防止に努める。

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号）第 26 条第 1 項に基づく農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

平成 29 年 4 月 27 日

三原市長 天満 祥典

記

- 1 協議の場を設けた区域の範囲
三原市久井町 和草地区
- 2 協議の結果を取りまとめた年月日（変更の協議の結果を取りまとめた年月日）
平成 25 年 5 月 30 日（平成 29 年 3 月 24 日）
- 3 当該区域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況
経営体数
法人 2 経営体
個人 1 経営体
- 4 3 の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか
担い手は十分確保されている。
- 5 農地中間管理機構の活用方針
農業をリタイア・経営転換する人は、農地中間管理機構に貸し付けるよう努める。
- 6 地域農業の将来のあり方
和草上・南地区の農業の振興を図るため、農用地の有効利用と農業経営の改善を促進し、生産性の高い水田農業を確立する。また当プランの区域をそれぞれの農用地利用改善事業実施区域として農用地利用改善団体を 2 団体設立、2 法人をそれぞれの特定農業法人として農用地利用規定の認定を受ける。
平成 16 年度から地区内の農地を両法人に利用権設定し、主に水稻、大豆の経営を行っており、数年前からは加工用ばれいしょの生産にも取り組んでいる。
今後は、経営農地を維持しつつ低コスト化に取り組み、規模拡大を図るとともに、農産物の加工等、6 次産業化による高付加価値化に取り組む。
地域の中心となる経営体以外の農業者は、高齢化や後継者不足等により農作業の継続が困難になった場合には、地域の中心となる経営体へ委託し耕作放棄地の発生の防止に努め

る。

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号）第 26 条第 1 項に基づく
農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

平成 29 年 4 月 27 日

三原市長 天満 祥典

記

- 1 協議の場を設けた区域の範囲
三原市大和町 蔵上・蔵中・蔵下地区
- 2 協議の結果を取りまとめた年月日（変更の協議の結果を取りまとめた年月日）
平成 28 年 3 月 31 日（平成 29 年 3 月 24 日）
- 3 当該区域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況
経営体数
法人 5 経営体
個人 2 経営体
- 4 3 の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか
担い手は十分確保されている。
- 5 農地中間管理機構の活用方針
農業をリタイア・経営転換する人は、農地中間管理機構に貸し付けるよう努める。
中心的経営体の分散錯圃を解消するため利用権を交換しようとする人は、農地中間管理
機構に貸し付けるよう努める。
- 6 地域農業の将来のあり方
中心的経営体及び現状維持で農業を継続する人達の話し合いの場を設定し、持続的な農業
を実現する。

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号）第 26 条第 1 項に基づく
農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

平成 29 年 4 月 27 日

三原市長 天満 祥典

記

- 1 協議の場を設けた区域の範囲
三原市大和町 篠上地区
- 2 協議の結果を取りまとめた年月日（変更の協議の結果を取りまとめた年月日）
平成 28 年 3 月 31 日（平成 29 年 3 月 24 日）
- 3 当該区域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況
経営体数
個人 4 経営体
- 4 3 の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか
担い手は十分確保されている。
- 5 農地中間管理機構の活用方針
農業をリタイア・経営転換する人は、農地中間管理機構に貸し付けるよう努める。
中心的経営体の分散錯圃を解消するため利用権を交換しようとする人は、農地中間管理機構に貸し付けるよう努める。
- 6 地域農業の将来のあり方
中心的経営体及び現状維持で農業を継続する人達の話し合いの場を設定し、持続的な農業を実現する。

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号）第 26 条第 1 項に基づく農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

平成 29 年 4 月 27 日

三原市長 天満 祥典

記

- 1 協議の場を設けた区域の範囲
旧三原市
- 2 協議の結果を取りまとめた年月日（変更の協議の結果を取りまとめた年月日）
平成 28 年 3 月 31 日（平成 29 年 3 月 24 日）
- 3 当該区域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況
経営体数
法人 7 経営体
個人 11 経営体
- 4 3 の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか
担い手はいるが十分でない。
- 5 農地中間管理機構の活用方針
農業をリタイア・経営転換する人は、農地中間管理機構に貸し付けるよう努める。
中心的経営体の分散錯圃を解消するため利用権を交換しようとする人は、農地中間管理機構に貸し付けるよう努める。
- 6 地域農業の将来のあり方
 - 1 農業振興に必要なこと
 - ①個別農家；(1)有害鳥獣対策 (2)担い手の育成, 経営高度化 (3)新規就農者の育成
 - ②集落法人；(1)担い手の育成, 経営高度化 (2)有害鳥獣対策 (3)主食用米に加えて新規需要米の取組
 - 2 規模拡大したい人が今後どのような経営を行いたいか
 - ①個別農家；(1)野菜などの新たな作物の導入による経営複合化 (2)生産コストの低減
- (3)6 次産業化, 高付加価値化
【有害鳥獣対策】
集落ぐるみによる鳥獣被害防止対策を総合的に推進する。

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号）第 26 条第 1 項に基づく
農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

平成 29 年 4 月 27 日

三原市長 天満 祥典

記

- 1 協議の場を設けた区域の範囲
三原市本郷町
 - 2 協議の結果を取りまとめた年月日（変更の協議の結果を取りまとめた年月日）
平成 28 年 3 月 31 日（平成 29 年 3 月 24 日）
 - 3 当該区域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況
経営体数
法人 3 経営体
個人 4 経営体
 - 4 3 の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか
担い手はいるが十分でない。
 - 5 農地中間管理機構の活用方針
農業をリタイア・経営転換する人は、農地中間管理機構に貸し付けるよう努める。
中心的経営体の分散錯圃を解消するため利用権を交換しようとする人は、農地中間管理機構に貸し付けるよう努める。
 - 6 地域農業の将来のあり方
 - 1 農業振興に必要なこと
 - ①個別農家；(1)有害鳥獣対策 (2)担い手の育成, 経営高度化 (3)新規就農者の育成
 - ②集落法人；(1)担い手の育成, 経営高度化 (2)有害鳥獣対策 (3)主食用米に加えて新規需要米の取組
 - 2 規模拡大したい人が今後どのような経営を行いたいか
 - ①個別農家；(1)新規需要米の導入や拡大 (2)生産コストの低減 (3)野菜などの新たな作物の導入による経営複合化
- 【有害鳥獣対策】
集落ぐるみによる鳥獣被害防止対策を総合的に推進する。

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号）第 26 条第 1 項に基づく
農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

平成 29 年 4 月 27 日

三原市長 天満 祥典

記

- 1 協議の場を設けた区域の範囲
三原市久井町
- 2 協議の結果を取りまとめた年月日（変更の協議の結果を取りまとめた年月日）
平成 28 年 3 月 31 日（平成 29 年 3 月 24 日）
- 3 当該区域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況
経営体数
法人 17 経営体
個人 5 経営体
- 4 3 の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか
担い手はいるが十分でない。
- 5 農地中間管理機構の活用方針
農業をリタイア・経営転換する人は、農地中間管理機構に貸し付けるよう努める。
中心的経営体の分散錯圃を解消するため利用権を交換しようとする人は、農地中間管理機構に貸し付けるよう努める。
- 6 地域農業の将来のあり方
 - 1 農業振興に必要なこと
①個別農家；(1)担い手の育成,経営高度化 (2)有害鳥獣対策 (3)新規就農者の育成
②集落法人；(1)担い手の育成,経営高度化 (2)有害鳥獣対策 (3)主食用米に加えて新規需要米の取組
 - 2 規模拡大したい人が今後どのような経営を行いたいか
①個別農家；(1)生産コストの低減 (2)新規需要米の導入や拡大 (3)6次産業化,高付加価値化
【有害鳥獣対策】
集落ぐるみによる鳥獣被害防止対策を総合的に推進する。

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号）第 26 条第 1 項に基づく農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

平成 29 年 4 月 27 日

三原市長 天満 祥典

記

- 1 協議の場を設けた区域の範囲
三原市大和町
 - 2 協議の結果を取りまとめた年月日（変更の協議の結果を取りまとめた年月日）
平成 28 年 3 月 31 日（平成 29 年 3 月 24 日）
 - 3 当該区域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況
経営体数
法人 12 経営体
個人 11 経営体
 - 4 3 の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか
担い手はあるが十分でない。
 - 5 農地中間管理機構の活用方針
農業をリタイア・経営転換する人は、農地中間管理機構に貸し付けるよう努める。
中心的経営体の分散錯圃を解消するため利用権を交換しようとする人は、農地中間管理機構に貸し付けるよう努める。
 - 6 地域農業の将来のあり方
 - 1 農業振興に必要なこと
 - ①個別農家；(1)有害鳥獣対策 (2)担い手の育成, 経営高度化 (3)担い手への農地集積
 - ②集落法人；(1)担い手の育成, 経営高度化 (2)有害鳥獣対策 (3)主食用米に加えて新規需要米の取組
 - 2 規模拡大したい人が今後どのような経営を行いたいか
 - ①個別農家；(1)生産コストの低減 (2)野菜などの新たな作物の導入による経営複合化
 - (3)新規需要米の導入や拡大
- 【有害鳥獣対策】
集落ぐるみによる鳥獣被害防止対策を総合的に推進する。

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号）第 26 条第 1 項に基づく農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

平成 29 年 4 月 27 日

三原市長 天満 祥典

記

- 1 協議の場を設けた区域の範囲
三原市久井町 羽倉地区
- 2 協議の結果を取りまとめた年月日（変更の協議の結果を取りまとめた年月日）
平成 28 年 3 月 31 日（平成 29 年 3 月 24 日）
- 3 当該区域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況
経営体数
法人 3 経営体
個人 1 経営体
- 4 3 の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか
担い手は十分確保されている。
- 5 農地中間管理機構の活用方針
農業をリタイア・経営転換する人は、農地中間管理機構に貸し付けるよう努める。
担い手の分散錯圃を解消するため利用権を交換しようとする人は、農地中間管理機構に貸し付けるよう努める。
- 6 地域農業の将来のあり方
沖重宗地区の農業の振興を図るため、農用地の有効利用と農業経営の改善を促進し、生産性の高い水田農業を確立する。また当プランの区域を農用地利用改善事業実施区域として農用地利用改善団体を設立し、特定農業法人として農用地利用規定の認定を受ける。
23 年度から地区内の農地を法人に利用権設定し、水稲、大豆及び露地野菜の経営を行っており、今後は経営農地を維持しつつ、低コスト化に取り組み、必要に応じて、規模拡大を図る。
地域の中心となる経営体以外の農業者は、高齢化や後継者不足等により農作業の継続が困難になった場合には、地域の中心となる経営体へ委託し、耕作放棄地の発生の防止に努める。

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号）第 26 条第 1 項に基づく農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

平成 29 年 4 月 27 日

三原市長 天満 祥典

記

- 1 協議の場を設けた区域の範囲
三原市久井町 泉北地区
- 2 協議の結果を取りまとめた年月日（変更の協議の結果を取りまとめた年月日）
平成 28 年 3 月 31 日（平成 29 年 3 月 24 日）
- 3 当該区域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況
経営体数
法人 1 経営体
個人 1 経営体
- 4 3 の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか
担い手は十分確保されている。
- 5 農地中間管理機構の活用方針
農業をリタイア・経営転換する人は、農地中間管理機構に貸し付けるよう努める。
担い手の分散錯圃を解消するため利用権を交換しようとする人は、農地中間管理機構に貸し付けるよう努める。
- 6 地域農業の将来のあり方
泉北地区の農業振興を図るため、農用地の有効活用と中心的経営体を軸とした経営力の高い持続性のある農業を確立する。
平成 22 年には、地域農業の中心となる経営体として（農）清流の郷泉を設立し、既存の認定農業者とともに地域の農業を担っている。経営の高度化、安定化を目指し面的な条件を最大限に生かした低コスト化による水稻経営や、水稻だけに頼らず野菜や花卉などの園芸作にも積極的に取り組んでいる。
地域の中心となる経営体以外の農業者が高齢化や後継者不足等により経営の継続が困難となった場合は、地域の中心となる経営体へ契約・委託するなど耕作放棄地の発生防止に努める。